

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	73,882,978	流動負債	18,606,476
現金及び預金	56,803,388	預り金	533,622
有価証券	2,001	未払収益分配・償還金	292,733
前払費用	598,135	未払手数料	5,200,810
未収入金	31,359	その他未払金	4,412,521
未収委託者報酬	13,216,357	未払費用	4,755,909
未収収益	662,230	未払消費税等	752,617
金銭の信託	2,300,000	未払法人税等	873,027
その他	269,506	賞与引当金	933,381
固定資産	29,580,307	役員賞与引当金	160,710
有形固定資産	2,612,705	その他	691,143
建物	548,902	固定負債	1,530,479
器具備品	1,435,369	長期未払金	21,600
土地	628,433	退職給付引当金	1,145,514
無形固定資産	5,480,184	役員退職慰労引当金	117,938
電話加入権	15,822	時効後支払損引当金	245,426
ソフトウェア	3,569,171	負債合計	20,136,956
ソフトウェア仮勘定	1,895,190	(純資産の部)	
投資その他の資産	21,487,417	株主資本	81,024,723
投資有価証券	18,616,670	資本金	2,000,131
関係会社株式	320,136	資本剰余金	44,732,712
投資不動産	814,684	資本準備金	3,572,096
長期差入保証金	538,497	その他資本剰余金	41,160,616
前払年金費用	258,835	利益剰余金	34,291,879
繰延税金資産	916,962	利益準備金	342,589
その他	45,230	その他利益剰余金	33,949,289
貸倒引当金	23,600	別途積立金	6,998,000
		繰越利益剰余金	26,951,289
		評価・換算差額等	2,301,606
		その他有価証券評価差額金	2,301,606
		純資産合計	83,326,329
資産合計	103,463,286	負債・純資産合計	103,463,286

損 益 計 算 書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	
投資顧問料	2,443,980	
その他営業収益	21,613	70,429,306
営業費用		45,000,009
一般管理費		12,541,193
営業利益		12,888,103
営業外収益		
受取配当金	170,807	
受取利息	2,726	
投資有価証券償還益	81,557	
収益分配金等時効完成分	275,835	
受取賃貸料	65,808	
その他	12,504	609,239
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	
時効後支払損引当金繰入	16,395	
賃貸関連費用	13,472	
その他	2,932	128,747
経常利益		13,368,595
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	2,007,655
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	
投資有価証券評価損	26,317	
固定資産除却損	536	78,591
税引前当期純利益		15,297,659
法人税、住民税及び事業税		4,755,427
法人税等調整額		19,122
当期純利益		10,561,354

株主資本等変動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	
	時価のないもの	

金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産	自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
	それ以外の無形固定資産	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

時効後支払損引当金…………… 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

建物	643,920千円
器具備品	1,545,179千円
投資不動産	151,833千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	40,344,103千円
短期金銭債務	4,546,854千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	52,314千円
営業費用及び一般管理費	6,064,158千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	65,951千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 211,581株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項 令和3年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	350,756千円
役員退職慰労引当金	36,112千円
未払事業税	180,263千円
賞与引当金	285,801千円
役員賞与引当金	25,472千円
減損損失	418,394千円
減価償却超過額	68,024千円
委託者報酬	209,938千円
投資有価証券評価損	188,859千円
長期差入保証金	48,639千円
時効後支払損引当金	75,149千円
連結納税適用による時価評価	38,873千円
その他	87,023千円
繰延税金資産小計	2,013,308千円
評価性引当額	-千円
繰延税金資産合計	2,013,308千円
繰延税金負債	
前払年金費用	79,255千円
連結納税適用による時価評価	1,203千円
その他有価証券評価差額金	1,015,785千円
その他	101千円
繰延税金負債合計	1,096,346千円
繰延税金資産の純額	916,962千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、金銭の信託(合同運用指定金銭信託)で運用し、金融機関からの資金調達は行っていません。

投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	56,803,388	56,803,388	-
有価証券	2,001	2,001	-
金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
未収委託者報酬	13,216,357	13,216,357	-
投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
未払手数料	(5,200,810)	(5,200,810)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

上記の表中における有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

金銭の信託

取引金融機関から提示された価格により時価の算定をしております。

未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額31,360千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式(貸借対照表計上額320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払(注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
			投資の助言	投資助言料(注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円
			役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	(株)三菱UFJ銀行	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	393,827円 09 銭
(2) 1株当たり当期純利益	49,916円 36 銭

9. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上